

平成25年度

門真市各会計決算審査意見書

門真市監査委員



門 行 監 第 3 4 号

平成 2 6 年 8 月 2 6 日

門 真 市 長
園 部 一 成 様

門真市監査委員 溝端 稔
同 中道 茂

平成 2 5 年度門真市各会計決算及び
基金運用状況の審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項及び同法第 2 4 1 条第 5 項の
規定に基づき、審査に付された平成 2 5 年度門真市各会計歳入
歳出決算ならびに基金の運用状況を審査した結果、次のとおり
意見をつけて送付します。

目 次

I. 審査の期間	1
II. 審査の対象	1
III. 審査の方法	1
IV. 審査の結果	1
V. 審査の概要	2
1. 決算規模	2
(1) 一般会計及び5特別会計	2
(2) 普通会計による財政状況	3
2. 一般会計	4
(1) 収支の状況	4
(2) 歳入決算の状況	5
(3) 歳出決算の状況	12
3. 特別会計	15
(1) 国民健康保険事業特別会計	15
(2) 公共下水道事業特別会計	18
(3) 都市開発資金特別会計	18
(4) 公共用地先行取得事業特別会計	19
(5) 後期高齢者医療事業特別会計	19
4. 財産及び基金	20
5. 基金の運用状況	24
む す び	26
[決算審査資料]	28～42

I. 審査の期間

平成26年7月31日から平成26年8月26日まで

II. 審査の対象

1. 平成25年度門真市一般会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
2. 平成25年度門真市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
3. 平成25年度門真市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
4. 平成25年度門真市都市開発資金特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
5. 平成25年度門真市公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
6. 平成25年度門真市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算書、同事項別明細書及び証拠書類
7. 平成25年度門真市各会計歳入歳出決算実質収支に関する調書
8. 平成25年度門真市財産に関する調書
(1、公有財産 2、物品 3、基金)

III. 審査の方法

審査にあたっては、平成25年度門真市各会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況を示す書類が、法令の諸規定に準拠して作成されているかどうか検討した。

次に各会計の計数については、会計管理者所管の関係諸帳簿、証書類等により審査した。

また、財産に関しては、土地・建物は台帳により照合し、その他必要に応じて関係職員の説明を求める等慎重に審査を行った。

IV. 審査の結果

審査に付された各会計決算並びに関係書類は関係法令の規定に準拠して作

成され、その計数は正確であり、各会計の予算執行状況についても適正に執行されているものと認められた。

次に財産については、土地・建物は台帳を点検し、有価証券・出資による権利・物品及び基金については、台帳及び証券類を照合し調書と一致しているものと認めた。

- (注) 1. 文中及び各表中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満を四捨五入して表示している。従って合計額と内訳の計が一致しない場合がある。
2. 文中及び各表中の比率は原則として小数点以下第3位を四捨五入し、第2位までを表示している。従って構成比(%)の合計(100%)と内訳(%)の計が一致しない場合がある。
3. 文中に用いるポイントとはパーセンテージ間または指数間の差引数値である。
4. 文中及び各表中の符号の用法は次のとおりである。
- | | |
|--------------|------------------|
| 「0」または「0.00」 | 該当数値はあるが単位未満のもの |
| 「—」 | 該当数値がないもの |
| 「著増」 | 増加比率が1,000%以上のもの |
| 「著減」 | 減少比率が1,000%以上のもの |

V. 審査の概要

1. 決算の規模

(1) 一般会計及び5特別会計

平成25年度の一般会計及び5特別会計の歳入歳出決算の総額は、

歳入	805億873万7千円
歳出	822億9,327万3千円
差引△	17億8,453万6千円

であり、前年度に比べ歳入10億6,980万2千円、歳出18億5,898万2千円それぞれ減少している。

なお、決算総額のうちには、各会計相互間の繰入繰出額が51億5,965万1千円(一般会計から水道会計への繰出金178万8千円含む。)

計上されているので純計決算額は、

歳入	753億5,087万4千円
歳出	771億3,362万2千円
差引△	17億8,274万8千円

となっている。

当年度の決算収支状況は以上のとおりで、一般会計、5特別会計を総計した収支は、17億8,453万6千円の赤字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源として3億7,728万2千円を必要とすることから実質収支は21億6,181万8千円の赤字となっている。

また、各会計の実質収支は一般会計が2億6,590万1千円、公共下水道事業特別会計が1億798万4千円、後期高齢者医療事業特別会計が6,291万8千円、それぞれ黒字となっており、翌年度へ繰越された。

一方、国民健康保険事業特別会計では25億9,862万1千円の赤字となったため、翌年度歳入より繰上充用措置がとられている。

なお、公共用地先行取得事業特別会計は収支同額となっており、都市開発資金特別会計は未執行であった。

(2) 普通会計による財政状況

(ア) 財政力指数

年度 区分	23年度	24年度	25年度
基準財政需要額	千円 19,647,389	千円 20,027,623	千円 20,051,393
基準財政収入額	千円 13,634,436	千円 13,594,119	千円 13,549,041
単年度財政力指数	0.694	0.679	0.676
財政力指数 (3ヵ年平均)	0.718	0.694	0.683

(イ) 経常収支比率

年度 区分	23年度	24年度	25年度
経常一般財源収入	千円 27,214,861	千円 27,144,164	千円 27,681,266
経常経費充当 一般財源	千円 26,863,123	千円 27,050,622	千円 27,023,085
経常収支比率	98.7 %	99.7 %	97.6 %

(ウ) 公債費負担比率

年度 区分	23年度	24年度	25年度
当年度発行額	千円 4,501,439	千円 8,574,723	千円 5,175,666
元利償還額	4,844,352	4,857,147	5,067,881
元金	4,160,739	4,201,423	4,417,450
利子	683,613	665,724	650,431
年度末現在高	42,505,301	46,878,601	47,636,817
公債費負担比率	% 14.9	% 15.8	% 15.9

2. 一般会計

(1) 収支の状況

一般会計の決算額は、

予算現額 600億1,927万2千円

歳入 549億54万6千円

(予算現額に対する割合 91.47%)

歳 出 5 4 2 億 5, 7 5 6 万 2 千 円

(予算現額に対する割合 90.40%)

歳入歳出差引額は6億4,298万4千円の黒字となっているが、これに翌年度へ繰越すべき財源3億7,708万3千円があるので実質収支は2億6,590万1千円の黒字となり、翌年度へ繰越された。

なお、前年度の実質収支は2億5,452万8千円の黒字であったため単年度収支は1,137万3千円の黒字であった。

(2) 歳入決算の状況

予算現額 6 0 0 億 1, 9 2 7 万 2 千 円

調 定 額 5 6 8 億 8, 0 9 5 万 7 千 円

決 算 額 5 4 9 億 5 4 万 6 千 円

決算額の調定額に対する割合は96.52%で前年度の96.48%より0.04ポイント増加している。

また、決算額の予算現額に対する割合は91.47%で前年度の89.83%より1.64ポイント増加している。

歳入決算額を前年度と比べると14億1,455万5千円(2.51%)の減収となっている。

次に、決算額を次表に示す歳入総額に占める自主財源と依存財源の年度比較でみると、自主財源は210億284万7千円で前年度に比べ1,143万5千円の増加、依存財源は338億9,769万9千円で前年度に比べ14億2,599万円の減少となっている。

構成比は自主財源が38.26%(前年度37.27%)、依存財源が61.74%(前年度62.73%)となっている。

区 分		年 度		24年度		25年度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	対 前 年 度 比 較			
						金 額	比 率		
自 主 財 源	市 税	千円 17,635,824	% 31.32	千円 17,642,074	% 32.13	千円 6,250	% 0.04		
	分 担 金 及 び 負 担 金	322,836	0.57	333,674	0.61	10,838	3.36		
	使 用 料 及 び 手 数 料	616,467	1.09	611,457	1.11	△ 5,010	△ 0.81		
	財 産 収 入	282,717	0.50	47,454	0.09	△ 235,263	△ 83.22		
	寄 附 金	8,577	0.02	7,601	0.01	△ 976	△ 11.38		
	繰 入 金	1,108,970	1.97	362,621	0.66	△ 746,349	△ 67.30		
	繰 越 金	145,521	0.26	424,047	0.77	278,526	191.40		
	諸 収 入	870,500	1.55	1,573,919	2.87	703,419	80.81		
	計	20,991,412	37.27	21,002,847	38.26	11,435	0.05		
	依 存 財 源	地 方 譲 与 税	198,394	0.35	188,654	0.34	△ 9,740	△ 4.91	
利 子 割 交 付 金		58,430	0.10	56,326	0.10	△ 2,104	△ 3.60		
配 当 割 交 付 金		45,195	0.08	81,454	0.15	36,259	80.23		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		10,390	0.02	124,610	0.23	114,220	著 増		
地 方 消 費 税 交 付 金		1,443,354	2.56	1,431,051	2.61	△ 12,303	△ 0.85		
自 動 車 取 得 税 交 付 金		102,215	0.18	92,769	0.17	△ 9,446	△ 9.24		
地 方 特 例 交 付 金		102,251	0.18	89,725	0.16	△ 12,526	△ 12.25		
地 方 交 付 税		6,663,673	11.83	6,725,324	12.25	61,651	0.93		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		20,984	0.04	19,780	0.04	△ 1,204	△ 5.74		
国 庫 支 出 金		13,602,495	24.15	15,197,280	27.68	1,594,785	11.72		
府 支 出 金		3,081,410	5.47	3,201,583	5.83	120,173	3.90		
市 債		9,994,898	17.75	6,689,143	12.18	△ 3,305,755	△ 33.07		
計		35,323,689	62.73	33,897,699	61.74	△ 1,425,990	△ 4.04		
合 計	56,315,101	100.00	54,900,546	100.00	△ 1,414,555	△ 2.51			

(ア) 市税の決算状況

予算現額 174億5,308万2千円

調定額 192億1,664万円

決算額 176億4,207万4千円

次表に示すとおり、決算額を前年度の176億3,582万4千円と

比べると625万円の増収となっている。これは、固定資産税が1億679万1千円(1.31%)、市民税の個人が2,087万5千円(0.41%)の減収であったものの、市たばこ税が1億2,382万3千円(10.87%)、市民税の法人が2,806万4千円(1.93%)、それぞれ増収となったことによるものである。

附表3の市税収入状況表をみると、決算額の調定額に対する割合は91.81%で前年度の91.23%に比べ0.58ポイント増加している。

収入未済額については13億5,710万6千円で、その内訳は市民税が6億6,931万5千円、固定資産税が5億5,923万5千円、軽自動車税が1,534万円、都市計画税が1億1,321万5千円となっており、総額では前年度の15億6,774万3千円に比べ2億1,063万7千円の減少となっている。これら収入未済額は不納欠損を生じる原因となるものである。

次に不納欠損額は2億1,746万円で、その内訳は市民税が1億3,546万6千円、固定資産税が6,421万4千円、軽自動車税が330万3千円、都市計画税が1,447万7千円となっており、総額では前年度の1億2,695万1千円に比べ9,050万9千円の増加となっている。

不納欠損は、時効の完成など地方税法の規定により処分されたものであるが、租税負担公平の原則、また本市の財政状況を鑑みると、着実に減少しているが、さらなる徴収体制の充実や滞納整理の強化など、税収の適正確保のためより一層の努力が望まれる。

市 税 税 目 別 収 入 状 況 調

税目別	決 算 額				対前年度増減額			対前年度増減率			構 成 比 率		
	22	23	24	25	23	24	25	23	24	25	23	24	25
区分 年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
市 民 税	6,580,877	6,607,578	6,562,683	6,569,872	26,701	△ 44,895	7,189	0.41	△ 0.68	0.11	36.18	37.21	37.24
個 人	5,127,684	4,982,441	5,109,516	5,088,641	△ 145,243	127,075	△ 20,875	△ 2.83	2.55	△ 0.41	27.28	28.97	28.84
法 人	1,453,193	1,625,137	1,453,167	1,481,231	171,944	△ 171,970	28,064	11.83	△ 10.58	1.93	8.90	8.24	8.40
固 定 資 産 税	8,761,993	8,603,970	8,162,644	8,055,853	△ 158,023	△ 441,326	△ 106,791	△ 1.80	△ 5.13	△ 1.31	47.11	46.28	45.66
土 地 ・ 家 屋	7,438,319	7,363,543	6,964,053	6,889,779	△ 74,776	△ 399,490	△ 74,274	△ 1.01	△ 5.43	△ 1.07	40.32	39.49	39.05
償 却 資 産	1,192,264	1,123,011	1,082,792	1,053,925	△ 69,253	△ 40,219	△ 28,867	△ 5.81	△ 3.58	△ 2.67	6.15	6.14	5.97
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	131,410	117,416	115,799	112,149	△ 13,994	△ 1,617	△ 3,650	△ 10.65	△ 1.38	△ 3.15	0.64	0.66	0.64
軽 自 動 車 税	108,309	109,733	109,215	114,722	1,424	△ 518	5,507	1.31	△ 0.47	5.04	0.60	0.62	0.65
市 た ば こ 税	1,059,347	1,182,753	1,138,695	1,262,518	123,406	△ 44,058	123,823	11.65	△ 3.73	10.87	6.48	6.46	7.16
入 湯 税	3,265	3,077	3,290	1,079	△ 188	213	△ 2,211	△ 5.76	6.92	△ 67.20	0.02	0.02	0.01
都 市 計 画 税	1,779,037	1,754,637	1,659,297	1,638,030	△ 24,400	△ 95,340	△ 21,267	△ 1.37	△ 5.43	△ 1.28	9.61	9.41	9.28
合 計	18,292,828	18,261,748	17,635,824	17,642,074	△ 31,080	△ 625,924	6,250	△ 0.17	△ 3.43	0.04	100.00	100.00	100.00

(イ) 市税以外の決算状況

予算現額	4 2 5 億 6, 6 1 9 万円
調定額	3 7 6 億 6, 4 3 1 万 7 千円
決算額	3 7 2 億 5, 8 4 7 万 2 千円

次表に示すとおり、決算額を前年度の 3 8 6 億 7, 9 2 7 万 7 千円と比べると 1 4 億 2, 0 8 0 万 5 千円 (3.67%) の減収となっている。

増収の主なものは、国庫支出金の 1 5 億 9, 4 7 8 万 5 千円 (11.72%)、諸収入の 7 億 3 4 1 万 9 千円 (80.81%)、繰越金の 2 億 7, 8 5 2 万 6 千円 (191.40%) などである。

一方、減収の主なものは、市債の 3 3 億 5 7 5 万 5 千円 (33.07%)、繰入金の 7 億 4, 6 3 4 万 9 千円 (67.30%)、財産収入の 2 億 3, 5 2 6 万 3 千円 (83.22%) などである。

附表 2—1 の市税以外の収入未済額は、分担金及び負担金で 1 億 1, 7 4 1 万 7 千円、使用料及び手数料で 8 0 0 万 4 千円、諸収入で 2 億 3, 3 1 5 万 1 千円となっており、合計 3 億 5, 8 5 7 万 4 千円は前年度の 3 億 3, 4 5 1 万 4 千円に比べ 2, 4 0 6 万円の増加となっている。

また、歳入決算額を構成比順で見ると国庫支出金 1 5 1 億 9, 7 2 8 万円 (構成比 27.68%)、地方交付税 6 7 億 2, 5 3 2 万 4 千円 (構成比 12.25%)、市債 6 6 億 8, 9 1 4 万 3 千円 (構成比 12.18%)、府支出金 3 2 億 1 5 8 万 3 千円 (構成比 5.83%)、地方消費税交付金 1 4 億 3, 1 0 5 万 1 千円 (構成比 2.61%) などとなっている。

市税以外款別収入状況調

区分 年度 款別	決 算 額				対前年度増減額			対前年度増減率			構 成 比 率		
	22	23	24	25	23	24	25	23	24	25	23	24	25
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%	%	%
地方譲与税	219,741	212,289	198,394	188,654	△ 7,452	△ 13,895	△ 9,740	△ 3.39	△ 6.55	△ 4.91	0.62	0.51	0.51
利子割交付金	76,847	63,385	58,430	56,326	△ 13,462	△ 4,955	△ 2,104	△ 17.52	△ 7.82	△ 3.60	0.19	0.15	0.15
配当割交付金	36,507	41,077	45,195	81,454	4,570	4,118	36,259	12.52	10.03	80.23	0.12	0.12	0.22
株式等譲渡所得割交付	12,373	9,114	10,390	124,610	△ 3,259	1,276	114,220	△ 26.34	14.00	著増	0.03	0.03	0.33
地方消費税交付	1,383,715	1,430,519	1,443,354	1,431,051	46,804	12,835	△ 12,303	3.38	0.90	△ 0.85	4.20	3.73	3.84
自動車取得税交付	98,094	82,296	102,215	92,769	△ 15,798	19,919	△ 9,446	△ 16.10	24.20	△ 9.24	0.24	0.26	0.25
地方特例交付金	215,141	194,029	102,251	89,725	△ 21,112	△ 91,778	△ 12,526	△ 9.81	△ 47.30	△ 12.25	0.57	0.26	0.24
地方交付税	5,550,168	6,203,236	6,663,673	6,725,324	653,068	460,437	61,651	11.77	7.42	0.93	18.21	17.23	18.05
交通安全対策特別交付金	21,297	20,841	20,984	19,780	△ 456	143	△ 1,204	△ 2.14	0.69	△ 5.74	0.06	0.05	0.05
分担金及び負担金	316,438	322,944	322,836	333,674	6,506	△ 108	10,838	2.06	△ 0.03	3.36	0.95	0.83	0.90
使用料及び手数料	632,561	617,797	616,467	611,457	△ 14,764	△ 1,330	△ 5,010	△ 2.33	△ 0.22	△ 0.81	1.81	1.59	1.64
国庫支出金	12,792,784	13,900,590	13,602,495	15,197,280	1,107,806	△ 298,095	1,594,785	8.66	△ 2.14	11.72	40.81	35.17	40.79
府支出金	3,127,280	3,150,134	3,081,410	3,201,583	22,854	△ 68,724	120,173	0.73	△ 2.18	3.90	9.25	7.97	8.59
財産収入	283,121	141,290	282,717	47,454	△ 141,831	141,427	△ 235,263	△ 50.10	100.10	△ 83.22	0.41	0.73	0.13
寄附金	8,545	20,046	8,577	7,601	11,501	△ 11,469	△ 976	134.59	△ 57.21	△ 11.38	0.06	0.02	0.02
繰入金	12,993	1,773,636	1,108,970	362,621	1,760,643	△ 664,666	△ 746,349	著増	△ 37.47	△ 67.30	5.21	2.87	0.97
繰越金	93,065	736,395	145,521	424,047	643,330	△ 590,874	278,526	691.27	△ 80.24	191.40	2.16	0.38	1.14
諸収入	1,668,071	555,079	870,500	1,573,919	△ 1,112,992	315,421	703,419	△ 66.72	56.82	80.81	1.63	2.25	4.22
市債	5,985,905	4,589,639	9,994,898	6,689,143	△ 1,396,266	5,405,259	△ 3,305,755	△ 23.33	117.77	△ 33.07	13.47	25.84	17.95
計	32,534,646	34,064,336	38,679,277	37,258,472	1,529,690	4,614,941	△ 1,420,805	4.70	13.55	△ 3.67	100.00	100.00	100.00

なお、市債については次表に示すとおり66億8,914万3千円と前年度の99億9,489万8千円に比べ33億575万5千円減少している。

市債の内訳は、総務債が退職手当に2億8,640万円、公共施設整備事業に1億2,260万円、民生債がこども発達支援センター整備事業等に4億5,030万円、衛生債がごみ処理施設整備事業等に8,400万円、土木債が住宅市街地総合整備事業等に8億3,850万円、教育債が学校教育施設等整備事業等に5億8,920万円、臨時財政対策債が28億466万6千円、借換債が15億1,347万7千円となっている。

市債内訳

区 分	収 入 済 額		増 減
	24年度	25年度	
	千円	千円	千円
総 務 債	4,450,000	409,000	△ 4,041,000
民 生 債	8,700	450,300	441,600
衛 生 債	323,000	84,000	△ 239,000
土 木 債	889,600	838,500	△ 51,100
消 防 債	0	0	0
教 育 債	433,000	589,200	156,200
臨時財政対策債	2,470,423	2,804,666	334,243
借 換 債	1,420,175	1,513,477	93,302
計	9,994,898	6,689,143	△ 3,305,755

(3) 歳出決算の状況

予算現額 600億1,927万2千円

決算額 542億5,756万2千円

歳出決算額は前年度の558億9,105万3千円に比べ16億3,349万1千円(2.92%)の減少となっている。また、執行率は90.40%で前年度の89.16%より1.24ポイント増加している。

決算額を款別構成比順で見ると次表に示すとおり民生費270億6,534万1千円(構成比49.88%)、土木費65億6,161万7千円(構成比12.09%)、公債費57億4,591万5千円(構成比10.59%)、総務費55億6,843万7千円(構成比10.26%)、教育費41億1,470万9千円(構成比7.58%)、衛生費29億5,986万2千円(構成比5.46%)、以下消防費、議会費、商工費、農林水産業費の順となっている。

前年度決算額との増減の主なものをみると、減少したものでは総務費の工事請負費が7億7,115万9千円から2億5,226万8千円と5億1,889万1千円の減、補償補填及び賠償金の36億6,832万5千円の全額が減、衛生費の工事請負費が3億1,882万5千円から8,388万7千円と2億3,493万8千円の減、教育費の工事請負費が9億5,517万6千円から8億4,910万8千円と1億606万8千円の減、増加したものでは総務費の積立金が2億4,599万5千円から10億361万円と7億5,761万5千円の増、民生費の工事請負費が4,246万2千円から4億6,537万6千円と4億2,291万4千円の増、土木費の公有財産購入費が7,878万円から4億5,229万4千円と3億7,351万4千円の増、補償補填及び賠償金が20億2,407万円から29億7,046万3千円と9億4,639万3千円の増、教育費の委託料が5億121万2千円から6億1,359万7千円と1億1,238万5千円の増などがある。

一 般 会 計 款 別 歳 出 状 況 調

区分 年度 款別	決 算 額			対 前 年 度 増 減 額		対 前 年 度 増 減 率		構 成 比 率	
	23	24	25	24	25	24	25	24	25
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	%
議 会 費	456,086	417,294	408,247	△ 38,792	△ 9,047	△ 8.51	△ 2.17	0.75	0.75
総 務 費	7,411,323	9,320,437	5,568,437	1,909,114	△ 3,752,000	25.76	△ 40.26	16.68	10.26
民 生 費	25,857,070	26,300,767	27,065,341	443,697	764,574	1.72	2.91	47.06	49.88
衛 生 費	3,011,657	3,225,951	2,959,862	214,294	△ 266,089	7.12	△ 8.25	5.77	5.46
農 林 水 産 業 費	27,307	22,205	28,887	△ 5,102	6,682	△ 18.68	30.09	0.04	0.05
商 工 費	89,533	92,173	93,470	2,640	1,297	2.95	1.41	0.16	0.17
土 木 費	3,866,051	5,225,704	6,561,617	1,359,653	1,335,913	35.17	25.56	9.35	12.09
消 防 費	1,813,090	1,778,516	1,711,077	△ 34,574	△ 67,439	△ 1.91	△ 3.79	3.18	3.15
教 育 費	5,507,303	4,051,452	4,114,709	△ 1,455,851	63,257	△ 26.43	1.56	7.25	7.58
公 債 費	4,141,143	5,456,554	5,745,915	1,315,411	289,361	31.76	5.30	9.76	10.59
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	52,180,563	55,891,053	54,257,562	3,710,490	△ 1,633,491	7.11	△ 2.92	100.00	100.00

性質別経費の前年度比較

年度 区分	24年度		25年度			
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	対前年度比較	
					金額	比率
	千円	%	千円	%	千円	%
義務的経費	32,040,593	57.33	31,812,972	58.63	△ 227,621	△ 0.71
人件費	7,314,563	13.09	6,716,844	12.38	△ 597,719	△ 8.17
扶助費	19,269,476	34.48	19,350,213	35.66	80,737	0.42
公債費	5,456,554	9.76	5,745,915	10.59	289,361	5.30
その他の経費	19,025,526	34.04	16,592,984	30.58	△ 2,432,542	△ 12.79
物件費	4,899,396	8.77	4,995,800	9.21	96,404	1.97
その他経費	14,126,130	25.27	11,597,184	21.37	△ 2,528,946	△ 17.90
投資的経費	4,824,934	8.63	5,851,606	10.78	1,026,672	21.28
補助事業	2,592,447	4.64	4,031,171	7.43	1,438,724	55.50
単独事業	2,232,487	3.99	1,820,435	3.36	△ 412,052	△ 18.46
合計	55,891,053	100.00	54,257,562	100.00	△ 1,633,491	△ 2.92

性質別経費をみると、上表のとおり義務的経費は318億1,297万2千円となり前年度と比べ2億2,762万1千円(0.71%)減少し、歳出総額に占める割合は58.63%となっている。

その他の経費については165億9,298万4千円となり前年度に比べ24億3,254万2千円(12.79%)の減少となっている。

投資的経費については58億5,160万6千円となり前年度に比べ10億2,667万2千円(21.28%)の増加となっている。

3. 特別会計

(1) 国民健康保険事業特別会計

予算現額	214億5,784万円
歳入	180億140万9千円 (予算現額に対する割合 83.89%)
歳出	206億3万円 (予算現額に対する割合 96.00%)

歳入歳出差引額は25億9,862万1千円の赤字になっており、この歳入不足は翌年度歳入より繰上充用措置がとられている。

なお、前年度の実質収支は32億514万2千円の赤字であったので、単年度収支は6億652万1千円の黒字となっている。

保険料の収納率は次表のとおりである。

区分	予算現額	調定額	収入済額		不納欠損額	収入未済額	収納率
			(内還付未済額)				
一般被保険者 国民健康保険料	千円 3,486,068	千円 5,903,971	千円 3,239,241	千円 7,417	千円 322,445	千円 2,342,285	% 54.74
医療給付費分 現年度分	2,145,505	2,154,549	1,936,883	5,242	-	217,666	89.68
介護納付金分 現年度分	326,941	250,900	221,225	450	-	29,675	88.03
後期高齢者支 援金分 現年度分	688,063	764,512	684,233	1,287	-	80,279	89.35
医療給付費分 滞納繰越分	253,889	2,119,275	307,596	405	290,824	1,520,855	14.50
介護納付金分 滞納繰越分	26,353	224,164	31,252	11	22,573	170,339	13.94
後期高齢者支 援金分 滞納繰越分	45,317	390,571	58,052	22	9,048	323,471	14.86
退職被保険者等 国民健康保険料	243,183	226,018	170,155	70	3,672	52,191	75.25
医療給付費分 現年度分	131,528	96,100	93,305	48	-	2,795	97.04
介護納付金分 現年度分	40,349	27,353	26,539	7	-	814	97.00
後期高齢者支 援金分 現年度分	45,446	34,324	33,286	9	-	1,038	96.95
医療給付費分 滞納繰越分	19,032	50,326	12,920	4	2,037	35,369	25.66
介護納付金分 滞納繰越分	3,281	7,704	2,216	1	209	5,279	28.75
後期高齢者支 援金分 滞納繰越分	3,547	10,211	1,889	1	1,426	6,896	18.49
計	3,729,251	6,129,989	3,409,396	7,487	326,117	2,394,476	55.50

※収納率は還付未済額を除いて算出

一般被保険者に係る国民健康保険料の収納率をみると、医療給付費分現年度分は、前年度の88.00%に比べ本年度は89.68%と1.68ポイント向上している。医療給付費分滞納繰越分は14.50%(前年度11.55%)、介護納付金分現年度分は88.03%(前年度86.07%)、介護納付金分滞納繰越分は13.94%(前年度11.59%)、後期高齢者支援金分現年度分は89.35%(前年度87.71%)、後期高齢者支援金分滞納繰越分は14.86%(前年度11.36%)となっている。一般被保険者国民健康保険料全体では54.74%(前年度50.66%)となっている。

また、退職被保険者等に係る国民健康保険料の収納率をみると、医療給付

費分現年度分は97.04%（前年度96.27%）、医療給付費分滞納繰越分は25.66%（前年度22.29%）、介護納付金分現年度分は97.00%（前年度96.26%）、介護納付金分滞納繰越分は28.75%（前年度24.12%）、また後期高齢者支援金分現年度分は96.95%（前年度96.16%）、後期高齢者支援金分滞納繰越分は18.49%（前年度15.27%）となっている。退職被保険者等国民健康保険料全体では75.25%（前年度74.36%）となっている。

収納率の向上については、前年度と同様の対策を継続実施し保険料収納率・現年度分は89.83%と前年度の88.28%に比べ1.55ポイント改善し、滞納繰越分を加えた全体の収納率では55.50%と前年度の51.70%に比べ3.80ポイント上昇しているが、収入未済額は23億9,447万6千円と極めて多額であることから、収納率の向上はもとより収納額の増加に向け、滞納者に対する収納対策のより一層の推進を図るなど本事業の根幹をなす保険料の収納確保に全力を傾注されたい。

なお、不納欠損額3億2,611万7千円（4,572件）は納付義務者の居所不明等により徴収不能となったものを消滅時効の完成により欠損処分とされたものであるが、被保険者間の公平負担の観点からもこの取扱いについては慎重を期されたい。

本会計の累積赤字については、前年度に比べ6億652万1千円改善されたものの依然として25億9,862万1千円の累積赤字が市の行財政運営全般に大きな影響を与えていることから、今後も、歳出の抑制・歳入の確保について努められたい。

(2) 公共下水道事業特別会計

予算現額	64億6,696万5千円
歳入	55億131万7千円 (予算現額に対する割合 85.07%)
歳出	53億9,313万4千円 (予算現額に対する割合 83.40%)

歳入歳出差引額は1億818万3千円の黒字となり、翌年度へ繰越すべき財源19万9千円があるので実質収支は1億798万4千円の黒字となり翌年度へ繰越された。

なお、前年度の実質収支は1億3,797万9千円の黒字であったので単年度収支は2,999万5千円の赤字となった。

附表2-2のとおり分担金及び負担金(受益者負担金)の収入率(滞納繰越分を含む)は84.69%で前年度(85.80%)に比べ1.11ポイント減少しており、収入未済額は410万3千円となっている。

また、使用料及び手数料(下水道使用料)の収入率は97.18%で前年度(96.90%)に比べ0.28ポイント向上しており、収入未済額は3,601万9千円となっている。

平成25年度末の公共下水道人口普及率は84.1%(前年度83.0%)、面積普及率は72.5%(前年度71.7%)となっている。

本事業は都市基盤整備事業の中心をなすものであり、整備には多大な事業費を要するが、近年のゲリラ豪雨等による浸水被害の軽減や災害に強い都市基盤整備の事業実施を計画的に図られるとともに、受益者負担金及び下水道使用料等の収入確保に努められるなど、より健全財政を堅持しつつ普及促進に努められるよう要望する。

(3) 都市開発資金特別会計

予算現額	78万3千円
歳入	—円
歳出	—円

当年度における当該事業は未執行であった。

(4) 公共用地先行取得事業特別会計

予算現額	8億3,603万6千円
歳入	8億3,603万5千円 (予算現額に対する割合 100.00%)
歳出	8億3,603万5千円 (予算現額に対する割合 100.00%)

歳入決算は一般会計からの繰入金等である。歳出決算は公債費のみとなっている。

(5) 後期高齢者医療事業特別会計

予算現額	12億7,860万円
歳入	12億6,943万円 (予算現額に対する割合 99.28%)
歳出	12億651万2千円 (予算現額に対する割合 94.36%)

歳入歳出差引額は6,291万8千円の黒字となっている。

歳入決算額は、後期高齢者医療保険料9億2,345万8千円(構成比72.75%)、一般会計からの繰入金2億6,770万8千円(構成比21.09%)などである。

なお、後期高齢者医療保険料の内訳は、特別徴収保険料が4億3,514万9千円(構成比47.12%)、普通徴収保険料が4億8,830万9千円(構成比52.88%)である。

また、収入未済額は1,824万2千円、不納欠損額は128万3千円となっている。

歳出決算額は、後期高齢者医療広域連合納付金11億6,828万3千円(構成比96.83%)などである。

本会計は、国民健康保険事業特別会計と同様に保険料が主要財源であることから、保険料の収入未済額が増加することがないように留意されたい。

4. 財産及び基金

(1) 公有財産について

本年度における主要財産の状況及びその内容は、次表のとおりである。

区分		年度	24年度末	25年度末	比較			
			現在高	現在高	増減	増減率		
土地・建物	行政財産	土地	m ²	m ²	m ²	%		
			699,013.30	721,190.06	22,176.76	3.17		
			建物	木造	2,295.64	1,617.92	△ 677.72	△ 29.52
				非木造	281,099.83	274,278.39	△ 6,821.44	△ 2.43
	計	283,395.47		275,896.31	△ 7,499.16	△ 2.65		
	普通財産	土地	41,653.21	27,039.17	△ 14,614.04	△ 35.09		
			建物	木造	—	—	—	—
				非木造	7,141.51	4,272.73	△ 2,868.78	△ 40.17
				計	7,141.51	4,272.73	△ 2,868.78	△ 40.17
	合計	土地	740,666.51	748,229.23	7,562.72	1.02		
			建物	木造	2,295.64	1,617.92	△ 677.72	△ 29.52
				非木造	288,241.34	278,551.12	△ 9,690.22	△ 3.36
計				290,536.98	280,169.04	△ 10,367.94	△ 3.57	
有価証券		千円	千円	千円	%			
		44,800	44,800	—	—			
出資による権利		144,068	143,937	△ 131	△ 0.09			

(ア) 土 地

本年度末現在高は74万8,229.23㎡で、前年度に比べ7,562.72㎡(1.02%)の増加となっている。

増加の主な要因は、幸福町・垣内町地区等の住宅市街地総合整備事業用地の購入によるものである。

財産区分別では、行政財産においては、主として、幸福町・垣内町地区住宅市街地総合整備事業用地(15,795.60㎡)の売買による取得及び普通財産からの異動による増加と、肢体不自由児通園施設・知的障がい児通園施設(2,189.48㎡)及び青少年活動センター(2,285.22㎡)の用途廃止に伴う普通財産への異動による減少により、計22,176.76㎡(3.17%)の増加、また普通財産においては、上記の異動等により、計14,614.04㎡(35.09%)の減少となっている。

(イ) 建物

本年度末現在高は28万169.04㎡で、前年度に比べ10,367.94㎡(3.57%)の減少となっている。

減少の主な要因は、旧庁舎本館・旧庁舎第2別館等の除却や旧第一中学校の除却によるものである。

財産区分別では、行政財産においては、庁舎本館及び第2別館等(5,049.31㎡)や肢体不自由児通園施設・知的障がい児通園施設(1,167.00㎡)の用途廃止に伴う普通財産への異動による減少等により、計7,499.16㎡(2.65%)の減少、また普通財産においては、上記の異動等のほか、旧庁舎本館・旧庁舎第2別館等(4,637.31㎡)や旧第一中学校(4,765.23㎡)の除却による減少等により、計2,868.78㎡(40.17%)の減少となっている。

(ウ) 有価証券

本年度末における有価証券は次表のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	千円	千円	千円
門 真 都 市 開 発 ビ ル (株)	24,800	-	24,800
(株) エ フ エ ム も り ぐ ち	20,000	-	20,000
合 計	44,800	-	44,800

(エ) 出資による権利

本年度末における出資による権利は次表のとおりである。

区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
	千円	千円	千円
大阪湾広域臨海環境整備センター	300	—	300
公益財団法人 大 阪 人 権 博 物 館	325	—	325
公益財団法人 大 阪 府 都 市 整 備 推 進 セ ン タ ー	100,000	—	100,000
公益財団法人 大 阪 み ど り の ト ラ ス ト 協 会	170	—	170
一般財団法人 大 阪 府 地 域 福 祉 推 進 財 団	840	—	840
公益財団法人 大 阪 府 暴 力 追 放 推 進 セ ン タ ー	2,390	—	2,390
一般財団法人 ア ジ ア ・ 太 平 洋 人 権 情 報 セ ン タ ー	2,043	△ 131	1,912
大 阪 高 速 鉄 道 (株)	28,000	—	28,000
(株) む ら お か 振 興 公 社	1,000	—	1,000
一般財団法人 大 阪 建 築 防 災 セ ン タ ー	500	—	500
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	8,500	—	8,500
合 計	144,068	△ 131	143,937

(2) 物品について

物品調書に重要物品として購入金額1件50万円以上の物品が掲載されており、当年度中の購入等による増加が70点、廃棄等による減少が22点で差し引き48点の増加となり、年度末現在高は前年度の631点から679点となっている。重要物品の主なものは車輛（塵芥収集車等）107台等である。

(3) 基金について

基金総額（平成26年3月31日現在）は63億5,142万8千円で、前年度に比べ8億5,763万8千円の減少となった。

これは主に、財政調整基金で1億9,058万8千円、まちづくり整備基金で7億1,042万1千円の減少等によるものである。

基金の内訳は次表のとおりである。

基金現在高表（平成25年度末）

区分 名称	前年度末 現在高 (25.3.31)	決 算 年 度 中		決算年度末 現在高 (26.3.31)	出納整理期間中(26/5末)		実質現在高
		増	減		増	減	
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
財政調整基金	1,804,598	59,412	250,000	1,614,010	129,815	150,000	1,593,825
市営住宅 建設基金	1,585,081	359	—	1,585,440	391	10,424	1,575,407
水洗便所改造 資金貸付基金	50,000	—	—	50,000	—	—	50,000
減債基金	301,333	59,413	—	360,746	123	50,000	310,869
職員退職 手当基金	54	1	—	55	1	—	56
国民健康保険出産 費資金貸付基金	20,000	—	—	20,000	—	—	20,000
福祉推進基金	71,318	1,847	—	73,165	1,257	24,567	49,855
都市整備基金	740,485	937	—	741,422	915	—	742,337
文化芸術振興基金	801,907	691	—	802,598	628	—	803,226
教育振興基金	12,302	1,918	10,000	4,220	82,830	—	87,050
環境保全基金	257,988	276	12,071	246,193	328	12,152	234,369
まちづくり整備基金	1,564,000	126,478	836,899	853,579	873,043	115,478	1,611,144
合 計	7,209,066	251,332	1,108,970	6,351,428	1,089,331	362,621	7,078,138

参考までに歳計現金の出納閉鎖日（平成26年5月31日）における各基金の額をみると財政調整基金は15億9,382万5千円、市営住宅建設基金は15億7540万7千円、水洗便所改造資金貸付基金は5,000万円、減債基金は3億1,086万9千円、職員退職手当基金は5万6千円、国民健康保険出産費資金貸付基金は2,000万円、福祉推進基金は4,985万5千円、都市整備基金は7億4,233万7千円、文化芸術振興基金は8億322万6千円、教育振興基金は8,705万円、環境保全基金は2億3,436万9千円、まちづくり整備基金は16億1,114万4千円で、総額は70億7813万8千円となっている。

5. 基金の運用状況

定額の資金を運用する目的で設置された基金は「水洗便所改造資金貸付基金」及び「国民健康保険出産費資金貸付基金」があり、それらの運用状況は次のとおりである。

(1) 水洗便所改造資金貸付基金（基金の額 5,000万円）

月	区 分		償 還 金 額	月 末 貸 付 額	月 末 基 金 額	貸 付 利 子 等 収 入 額
	件 数	金 額				
25 年 4 月	0	0	120,546	10,037,681	39,962,319	3,080
25 年 5 月	0	0	119,136	9,918,545	40,081,455	3,338
25 年 6 月	3	660,000	112,137	10,466,408	39,533,592	2,844
25 年 7 月	3	600,000	124,908	10,941,500	39,058,500	3,330
25 年 8 月	0	0	122,117	10,819,383	39,180,617	3,528
25 年 9 月	2	470,000	139,191	11,150,192	38,849,808	3,456
25 年 10 月	0	0	138,348	11,011,844	38,988,156	5,163
25 年 11 月	1	250,000	100,570	11,161,274	38,838,726	3,749
25 年 12 月	1	200,000	171,369	11,189,905	38,810,095	4,991
26 年 1 月	2	600,000	130,093	11,659,812	38,340,188	4,774
26 年 2 月	0	0	149,709	11,510,103	38,489,897	5,617
26 年 3 月	0	0	119,158	11,390,945	38,609,055	4,469
計	12	2,780,000	1,547,282			48,339

本年度の貸付件数は12件、貸付額は278万円、貸付利子収入額は48,339円となっており、貸付累計件数は11,038件、貸付累計額は10億1,405万円となっている。1,207万781円（96件）の未償還額（未償還率1.19%）については債権の回収に一層努力されたい。

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金 (基金の額 2,000万円)

月	区分	貸付		償還金額	月末貸付残額	月末基金残額	利子収入額
		件数	金額				
25年4月		0	0	0	435,000	19,565,000	0
25年5月		0	0	0	435,000	19,565,000	0
25年6月		0	0	0	435,000	19,565,000	0
25年7月		0	0	0	435,000	19,565,000	0
25年8月		0	0	0	435,000	19,565,000	1,951
25年9月		0	0	0	435,000	19,565,000	0
25年10月		0	0	0	435,000	19,565,000	0
25年11月		0	0	0	435,000	19,565,000	0
25年12月		0	0	0	435,000	19,565,000	0
26年1月		0	0	0	435,000	19,565,000	0
26年2月		0	0	0	435,000	19,565,000	1,951
26年3月		0	0	0	435,000	19,565,000	0
計		0	0	0			3,902

本年度の貸付件数0件、貸付額0円となっている。利子収入額は当基金の預金利子である。

貸付累計件数は305件、貸付累計額は74,444,400円となっている。

なお、435,000円(3件)の未償還額(未償還率0.58%)については適正に確保されたい。

むすび

平成25年度における各会計の決算審査は以上のとおりである。

一般会計及び5特別会計の総計決算収支は実質収支で21億6,181万8千円の赤字決算（前年度27億4,323万6千円の赤字）となっており、単年度収支では5億8,141万8千円の黒字決算（前年度8億8,058万7千円の黒字）となっている。

会計毎に決算をみると、一般会計では歳入面においては、自主財源で繰越金、諸収入等が、依存財源では株式等譲渡所得割交付金、国庫支出金、府支出金等が増収となったものの、自主財源で財産収入及び繰入金、依存財源では市債等が減収となったことなどにより、歳入決算額は合計で549億54万6千円と前年度の563億1,510万1千円に比べ14億1,455万5千円の減収となっている。

一方、歳出面においては、報酬、災害補償費、需用費、委託料、使用料及び賃借料、公有財産購入費等が増加したが、給料、職員手当等、共済費、工事請負費、補償補填及び賠償金等が減少となったことにより、歳出決算額は合計で542億5,756万2千円と前年度の558億9,105万3千円に比べ16億3,349万1千円の減少となっている。

以上のことから歳入歳出差引額は6億4,298万4千円の黒字であるが、翌年度へ繰越すべき財源が3億7,708万3千円あるため、実質収支は2億6,590万1千円の黒字となる。

なお、前年度の実質収支は2億5,452万8千円の黒字であったので、単年度収支は1,137万3千円の黒字となった。

特別会計においては、国民健康保険事業特別会計では、累積赤字の解消に向けた様々な取り組みに加え、本年度も一般会計から累積赤字解消等のための繰入措置が講じられたことなどにより収支状況が改善し、実質収支は前年度の32億514万2千円の赤字から25億9,862万1千円の赤字と赤字額が減少し、単年度収支は6億652万1千円の黒字となった。

公共下水道事業特別会計の実質収支は1億798万4千円の黒字、後期高齢者医療

事業特別会計の実質収支は6, 291万8千円の黒字となっている。

なお、公共用地先行取得事業特別会計は収支同額となっており、都市開発資金特別会計は未執行であった。

次に普通会計で財政構造をみると、経常収支比率は97.6%で前年度の99.7%から2.1ポイント減少し改善した。しかし、財政力指数（3カ年平均）は0.683で前年度の0.694から0.011ポイント減少し悪化している。

以上の数値から分析すると、財政運営は概ね適切に執行されていると判断することができる。

政府の経済見通しでは、平成26年度は「年度を通してみれば前年度に続き堅調な内需に支えられた景気回復が見込まれ、好循環が徐々に実現していくと考えられる。」と分析されている。

しかしながら、平成26年4月の消費税率引き上げによる駆け込み需要の反動減等により、平成26年4月～6月期のGDP成長率はマイナス成長となっており、地域経済の動向は、未だ予断を許さない状況にある。

今後とも、市税等の収納率の向上、国・府支出金の有効活用等により歳入の確保に努め、「選択と集中」による効率的・効果的な行財政運営を推進し、「人・まち“元気”体感都市門真」の実現に向け、取り組まれるよう強く望むものである。

[決算審査資料]

歳入歳出総括表

区 分 会 計		歳 入			歳 出			歳入歳出差引額 (形式的収支)		翌年度へ 繰越すべき 財 源 (D)	実質収支 (C) - (D)
		総 額 (A)	重複計算控除額	差引純歳入額 (イ)	総 額 (B)	重複計算控除額	差引純歳出額 (ロ)	総 計 額 (A) - (B) = (C)	純 計 額 (イ) - (ロ)		
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
一 般 会 計		54,900,546	—	54,900,546	54,257,562	5,159,651	49,097,911	642,984	5,802,635	377,083	265,901
特 別 会 計		25,608,191	5,157,863	20,450,328	28,035,711	—	28,035,711	△ 2,427,520	△ 7,585,383	—	△ 2,427,719
内 訳	国民健康保険事業	18,001,409	2,212,865	15,788,544	20,600,030	—	20,600,030	△ 2,598,621	△ 4,811,486	—	△ 2,598,621
	公共下水道事業	5,501,317	1,841,255	3,660,062	5,393,134	—	5,393,134	108,183	△ 1,733,072	199	107,984
	都市開発資金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	公共用地先行取得事業	836,035	836,035	0	836,035	—	836,035	0	△ 836,035	—	—
	後期高齢者 医療事業	1,269,430	267,708	1,001,722	1,206,512	—	1,206,512	62,918	△ 204,790	—	62,918
総 合 計		80,508,737	5,157,863	75,350,874	82,293,273	5,159,651	77,133,622	△ 1,784,536	△ 1,782,748	377,282	△ 2,161,818

(注) 1.歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計への繰出額を、それぞれ当該会計毎に掲げる。

(注) 2.一般会計歳出欄の重複計算控除額には、水道会計への繰出額1,788千円含む。

各 会 計 款 別 歳 入 一 覧 表

(1) 一 般 会 計

区 分 款 別	予 算 現 額		調 定 額			収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	金 額	構 成 比 率	予 算 現 額 に 対 する 割 合	調 定 額 に 対 する 割 合		
	千 円	%	千 円	%	%	千 円	%	%	%	千 円	千 円
市 税	17,453,082	29.08	19,216,640	33.78	110.10	17,642,074	32.13	101.08	91.81	217,460	1,357,106
地 方 譲 与 税	196,000	0.33	188,654	0.33	96.25	188,654	0.34	96.25	100.00	—	—
利 子 割 交 付 金	53,000	0.09	56,326	0.10	106.28	56,326	0.10	106.28	100.00	—	—
配 当 割 交 付 金	42,000	0.07	81,454	0.14	193.94	81,454	0.15	193.94	100.00	—	—
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	9,000	0.01	124,610	0.22	1384.56	124,610	0.23	1384.56	100.00	—	—
地 方 消 費 税 交 付 金	1,475,000	2.46	1,431,051	2.52	97.02	1,431,051	2.61	97.02	100.00	—	—
自 動 車 取 得 税 交 付 金	94,000	0.16	92,769	0.16	98.69	92,769	0.17	98.69	100.00	—	—
地 方 特 例 交 付 金	76,000	0.13	89,725	0.16	118.06	89,725	0.16	118.06	100.00	—	—
地 方 交 付 税	6,712,054	11.18	6,725,324	11.82	100.20	6,725,324	12.25	100.20	100.00	—	—
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	26,000	0.04	19,780	0.03	76.08	19,780	0.04	76.08	100.00	—	—
分 担 金 及 び 負 担 金	330,416	0.55	461,556	0.81	139.69	333,674	0.61	100.99	72.29	10,464	117,417
使 用 料 及 び 手 数 料	614,290	1.02	619,461	1.09	100.84	611,457	1.11	99.54	98.71	—	8,004
国 庫 支 出 金	16,070,609	26.78	15,197,280	26.72	94.57	15,197,280	27.68	94.57	100.00	—	—
府 支 出 金	3,473,849	5.79	3,201,583	5.63	92.16	3,201,583	5.83	92.16	100.00	—	—
財 産 収 入	104,876	0.17	47,454	0.08	45.25	47,454	0.09	45.25	100.00	—	—
寄 附 金	7,599	0.01	7,601	0.01	100.03	7,601	0.01	100.03	100.00	—	—
繰 入 金	1,568,797	2.61	362,621	0.64	23.11	362,621	0.66	23.11	100.00	—	—
繰 越 金	424,048	0.71	424,048	0.75	100.00	424,047	0.77	100.00	100.00	—	—
諸 収 入	1,586,286	2.64	1,843,878	3.24	116.24	1,573,919	2.87	99.22	85.36	36,808	233,151
市 債	9,702,366	16.17	6,689,143	11.76	68.94	6,689,143	12.18	68.94	100.00	—	—
計	60,019,272	100.00	56,880,958	100.00	94.77	54,900,546	100.00	91.47	96.52	264,732	1,715,679

各会計款別歳入一覧表

(2) 特別会計

会計別	区分 款別	予算現額		調定額			収入済額				不納欠損額	収入未済額
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合	金額	構成比率	予算現額に対する割合	調定額に対する割合		
		千円	%	千円	%	%	千円	%	%	%	千円	千円
国民健康 保険事業	国民健康保険料	3,729,251	17.38	6,129,989	29.57	164.38	3,409,396	18.94	91.42	55.62	326,117	2,394,476
	使用料及び手数料	500	0.00	558	0.00	111.60	558	0.00	111.60	100.00	—	—
	国庫支出金	4,757,597	22.17	4,725,906	22.79	99.33	4,725,906	26.25	99.33	100.00	—	—
	療養給付費等交付金	843,369	3.93	701,359	3.38	83.16	701,359	3.90	83.16	100.00	—	—
	前期高齢者交付金	4,031,945	18.79	4,031,945	19.45	100.00	4,031,946	22.40	100.00	100.00	—	—
	府支出金	1,390,946	6.48	1,051,772	5.07	75.62	1,051,772	5.84	75.62	100.00	—	—
	共同事業交付金	1,950,586	9.09	1,838,105	8.87	94.23	1,838,105	10.21	94.23	100.00	—	—
	財産収入	1	0.00	4	0.00	400.00	4	0.00	400.00	100.00	—	—
	繰入金	2,221,415	10.35	2,212,865	10.67	99.62	2,212,865	12.29	99.62	100.00	—	—
	諸収入	2,532,230	11.80	40,592	0.20	1.60	29,498	0.16	1.16	72.67	—	11,094
計		21,457,840	100.00	20,733,097	100.00	96.62	18,001,409	100.00	83.89	86.82	326,117	2,405,570
公共下水道 事業	分担金及び負担金	23,544	0.36	29,022	0.52	123.27	24,578	0.45	104.39	84.69	341	4,103
	使用料及び手数料	1,311,220	20.28	1,335,189	24.09	101.83	1,297,579	23.59	98.96	97.18	1,592	36,019
	国庫支出金	449,473	6.95	329,199	5.94	73.24	329,199	5.98	73.24	100.00	—	—
	繰入金	1,947,701	30.12	1,841,255	33.22	94.53	1,841,255	33.47	94.53	100.00	—	—
	繰越金	137,979	2.13	137,979	2.49	100.00	137,979	2.51	100.00	100.00	—	—
	諸収入	22,405	0.35	47,884	0.86	213.72	47,884	0.87	213.72	100.00	—	—
	市債	2,574,643	39.81	1,822,843	32.88	70.80	1,822,843	33.13	70.80	100.00	—	—
	計		6,466,965	100.00	5,543,372	100.00	85.72	5,501,317	100.00	85.07	99.24	1,932
都市開発 資金	繰入金	783	100.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	783	100.00	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用地 先行取得事業	繰入金	836,036	100.00	836,035	100.00	100.00	836,035	100.00	100.00	100.00	—	—
	計	836,036	100.00	836,035	—	—	836,035	100.00	100.00	100.00	—	—
後期高齢者 医療事業	後期高齢者 医療保険料	923,506	72.23	942,983	73.16	102.11	923,458	72.75	99.99	97.93	1,283	18,242
	使用料及び手数料	30	0.00	62	0.00	206.67	62	0.00	206.67	100.00	—	—
	繰入金	287,552	22.49	267,708	20.77	93.10	267,708	21.09	93.10	100.00	—	—
	繰越金	60,802	4.76	69,399	5.38	114.14	69,399	5.47	114.14	100.00	—	—
	諸収入	6,710	0.52	8,803	0.68	131.19	8,803	0.69	131.19	100.00	—	—
	計		1,278,600	100.00	1,288,955	100.00	100.81	1,269,430	100.00	99.28	98.49	1,283

市 税 収 入 状 況 表

区分 税目別	予算現額	調定額	収 入 済 額						不納欠損額	収 入 未 済 額		
			滞納繰越分	現年課税分	計	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	構成比率		滞納繰越分	現年課税分	計
	千円	千円	千円	千円	千円	%	%	%	千円	千円	千円	千円
市 民 税	6,402,707	7,374,654	160,326	6,409,546	6,569,872	102.61	89.09	37.24	135,466	510,974	158,342	669,315
固 定 資 産 税	8,045,514	8,679,302	131,656	7,924,198	8,055,853	100.13	92.82	45.66	64,214	436,159	123,075	559,235
軽 自 動 車 税	108,870	133,365	4,168	110,554	114,722	105.38	86.02	0.65	3,303	10,995	4,345	15,340
市 た ば こ 税	1,260,735	1,262,518	—	1,262,518	1,262,518	100.14	100.00	7.16	—	—	—	—
入 湯 税	3,226	1,079	—	1,079	1,079	33.45	100.00	0.01	—	—	—	—
都 市 計 画 税	1,632,030	1,765,722	27,937	1,610,092	1,638,029	100.37	92.77	9.28	14,477	87,849	25,366	113,215
計	17,453,082	19,216,640	324,087	17,317,987	17,642,074	101.08	91.81	100.00	217,460	1,045,977	311,128	1,357,106

各会計款別歳出一覧表

(1) 一般会計

区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額	
	金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に 対する割合		金額	予算現額に 対する割合
	千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
議会費	423,531	0.71	408,247	0.75	96.39	—	15,284	3.61
総務費	5,927,073	9.88	5,568,437	10.26	93.95	6,799	351,837	5.94
民生費	27,993,366	46.64	27,065,341	49.88	96.68	3,318	924,707	3.30
衛生費	3,168,822	5.28	2,959,862	5.46	93.41	—	208,960	6.59
農林水産業費	31,746	0.05	28,887	0.05	90.99	—	2,859	9.01
商工費	107,868	0.18	93,470	0.17	86.65	—	14,398	13.35
土木費	7,759,693	12.93	6,561,617	12.09	84.56	626,534	571,542	7.37
消防費	1,725,095	2.87	1,711,077	3.15	99.19	—	14,018	0.81
教育費	7,079,985	11.80	4,114,709	7.58	58.12	2,568,894	396,382	5.60
公債費	5,771,941	9.62	5,745,915	10.59	99.55	—	26,026	0.45
予備費	30,152	0.05	—	—	—	—	30,152	100.00
計	60,019,272	100.00	54,257,562	100.00	90.40	3,205,545	2,556,165	4.26

各会計款別歳出一覧表

(2)特別会計

会計別	区分 款別	予算現額		支出済額			翌年度繰越額	不用額	
		金額	構成比率	金額	構成比率	予算現額に 対する割合		金額	予算現額に 対する割合
		千円	%	千円	%	%	千円	千円	%
国民健康 保険事業	総務費	346,950	1.62	316,952	1.54	91.35	—	29,998	8.65
	保険給付費	12,281,190	57.23	11,779,536	57.18	95.92	—	501,654	4.08
	後期高齢者支援金等	2,259,234	10.53	2,250,290	10.92	99.60	—	8,944	0.40
	前期高齢者納付金等	2,258	0.01	2,257	0.01	99.96	—	1	0.04
	老人保健拠出金	95	0.00	83	0.00	87.37	—	12	12.63
	介護納付金	932,525	4.35	928,461	4.51	99.56	—	4,064	0.44
	共同事業拠出金	2,056,613	9.58	1,811,481	8.79	88.08	—	245,132	11.92
	保健事業費	101,797	0.47	77,041	0.37	75.68	—	24,756	24.32
	公債費	13,092	0.06	4,112	0.02	31.41	—	8,980	68.59
	諸支出金	224,690	1.05	224,675	1.09	99.99	—	15	0.01
	予備費	34,253	0.16	—	—	—	—	34,253	100.00
	繰上充用金	3,205,143	14.94	3,205,142	15.56	100.00	—	1	0.00
計		21,457,840	100.00	20,600,030	100.00	96.00	—	857,810	4.00
公共下水道 事業	総務費	205,631	3.18	199,389	3.70	96.96	—	6,242	3.04
	事業費	3,008,421	46.52	2,092,062	38.79	69.54	250,000	666,359	22.15
	公債費	3,119,199	48.23	3,101,683	57.51	99.44	—	17,516	0.56
	予備費	133,714	2.07	—	—	—	—	133,714	100.00
計		6,466,965	100.00	5,393,134	100.00	83.40	250,000	823,831	12.74
都市開発 資金	事業費	733	93.61	—	—	—	—	733	100.00
	予備費	50	6.39	—	—	—	—	50	100.00
	計		783	100.00	—	—	—	783	100.00
公共用地 先行取得事業	公債費	836,036	100.00	836,035	100.00	100.00	—	1	0.00
	計		836,036	100.00	836,035	100.00	100.00	1	0.00
後期高齢者 医療事業	総務費	39,933	3.12	36,828	3.05	92.22	—	3,105	7.78
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,227,967	96.04	1,168,283	96.83	95.14	—	59,684	4.86
	公債費	500	0.04	—	—	—	—	500	100.00
	諸支出金	8,200	0.64	1,401	0.12	17.09	—	6,799	82.91
	予備費	2,000	0.16	—	—	—	—	2,000	100.00
計		1,278,600	100.00	1,206,512	100.00	94.36	—	72,088	5.64

各会計款別歳入年度比較表

(1) 一般会計

年度	23		24			25			
区分 款別	金額	構成比率	金額	構成比率	対23年度比	金額	構成比率	対23年度比	対前年度比
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	%
市 税	18,261,748	34.90	17,635,824	31.32	96.57	17,642,074	32.13	96.61	100.04
地方譲与税	212,289	0.41	198,394	0.35	93.45	188,654	0.34	88.87	95.09
利子割交付金	63,385	0.12	58,430	0.10	92.18	56,326	0.10	88.86	96.40
配当割交付金	41,077	0.08	45,195	0.08	110.03	81,454	0.15	198.30	180.23
株式等譲渡所得割交付金	9,114	0.02	10,390	0.02	114.00	124,610	0.23	著 増	著 増
地方消費税交付金	1,430,519	2.73	1,443,354	2.56	100.90	1,431,051	2.61	100.04	99.15
自動車取得税交付金	82,296	0.16	102,215	0.18	124.20	92,769	0.17	112.73	90.76
地方特例交付金	194,029	0.37	102,251	0.18	52.70	89,725	0.16	46.24	87.75
地方交付税	6,203,236	11.85	6,663,673	11.83	107.42	6,725,324	12.25	108.42	100.93
交通安全対策特別交付金	20,841	0.04	20,984	0.04	100.69	19,780	0.04	94.91	94.26
分担金及び負担金	322,944	0.62	322,836	0.57	99.97	333,674	0.61	103.32	103.36
使用料及び手数料	617,797	1.18	616,467	1.09	99.78	611,457	1.11	98.97	99.19
国庫支出金	13,900,590	26.57	13,602,495	24.15	97.86	15,197,280	27.68	109.33	111.72
府支出金	3,150,134	6.02	3,081,410	5.47	97.82	3,201,583	5.83	101.63	103.90
財産収入	141,290	0.27	282,717	0.50	200.10	47,454	0.09	33.59	16.78
寄附金	20,046	0.04	8,577	0.02	42.79	7,601	0.01	37.92	88.62
繰入金	1,773,636	3.39	1,108,970	1.97	62.53	362,621	0.66	20.45	32.70
繰越金	736,395	1.41	145,521	0.26	19.76	424,047	0.77	57.58	291.40
諸収入	555,079	1.06	870,500	1.55	156.82	1,573,919	2.87	283.55	180.81
市 債	4,589,639	8.77	9,994,898	17.75	217.77	6,689,143	12.18	145.74	66.93
計	52,326,084	100.00	56,315,101	100.00	107.62	54,900,546	100.00	104.92	97.49

各会計款別歳入年度比較表

(2) 特別会計

会計別	年度	23		24			25			
	区分 款別	金額	構成比率	金額	構成比率	対23年度比	金額	構成比率	対23年度比	対前年度比
国民健康事業		千円	%	千円	%	%	千円	%	%	%
	国民健康保険料	3,336,825	18.70	3,374,068	18.91	101.12	3,409,396	18.94	102.17	101.05
	使用料及び手数料	504	0.00	532	0.00	105.56	558	0.00	110.71	104.89
	国庫支出金	4,354,974	25.53	4,369,448	24.49	100.33	4,725,906	26.25	108.52	108.16
	療養給付費等交付金	707,678	4.15	822,308	4.61	116.20	701,359	3.90	99.11	85.29
	前期高齢者交付金	3,997,587	23.43	4,288,622	24.03	107.28	4,031,946	22.40	100.86	94.01
	府支出金	787,158	4.61	993,539	5.57	126.22	1,051,772	5.84	133.62	105.86
	共同事業交付金	1,622,321	9.51	1,750,774	9.81	107.92	1,838,105	10.21	113.30	104.99
	財産収入	4	0.00	4	0.00	100.00	4	0.00	100.00	100.00
	繰入金	2,221,336	13.02	2,178,557	12.21	98.07	2,212,865	12.29	99.62	101.57
諸収入	30,380	0.18	65,940	0.37	217.05	29,498	0.16	97.10	44.73	
計	17,058,767	100.00	17,843,792	100.00	104.60	18,001,409	100.00	105.53	100.88	
公共下水道事業	分担金及び負担金	24,651	0.51	30,862	0.57	125.20	24,578	0.45	99.70	79.64
	使用料及び手数料	1,312,688	27.17	1,301,028	24.04	99.11	1,297,579	23.59	98.85	99.73
	国庫支出金	331,705	6.86	473,000	8.74	142.60	329,199	5.98	99.24	69.60
	繰入金	1,760,000	36.42	1,773,121	32.76	100.75	1,841,255	33.47	104.62	103.84
	繰越金	191,421	3.96	170,597	3.15	89.12	137,979	2.51	72.08	80.88
	諸収入	63,364	1.49	50,471	1.49	79.65	47,884	5.73	75.57	94.87
	市債	1,148,400	23.77	1,613,500	29.81	140.50	1,822,843	33.13	158.73	112.97
計	4,832,229	100.00	5,412,280	100.00	112.00	5,501,317	100.00	113.85	101.65	
都市開発資金	繰入金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用地 先行取得事業	繰入金	791,408	100.00	820,768	100.00	103.71	836,035	100.00	105.64	101.86
	市債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	諸収入	1	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	—
	計	791,409	100.00	820,768	100.00	103.71	836,035	100.00	105.64	101.86
後期高齢者 医療事業	後期高齢者 医療保険料	789,612	73.87	875,903	73.82	110.93	923,458	72.75	116.95	105.43
	使用料及び手数料	20	0.00	70	0.01	350.00	62	0.00	310.00	88.57
	繰入金	227,818	21.31	252,417	21.27	110.80	267,708	21.09	117.51	106.06
	繰越金	44,903	4.20	50,970	4.30	113.51	69,399	5.47	154.55	136.16
	諸収入	6,613	0.62	7,240	0.61	109.48	8,803	0.69	133.12	121.59
計	1,068,966	100.00	1,186,598	100.00	111.00	1,269,430	100.00	118.75	106.98	

各會計款別歲出年度比較表

(1) 一般會計

年度 区分 款別	23		24			25			
	金額	構成比率	金額	構成比率	対23年度比	金額	構成比率	対23年度比	対前年度比
	千円	%	千円	%	%	千円	%	%	%
議 会 費	456,086	0.87	417,294	0.75	91.49	408,247	0.75	89.51	97.83
総 務 費	7,411,323	14.20	9,320,437	16.68	125.76	5,568,437	10.26	75.13	59.74
民 生 費	25,857,070	49.55	26,300,767	47.06	101.72	27,065,341	49.88	104.67	102.91
衛 生 費	3,011,657	5.77	3,225,951	5.77	107.12	2,959,862	5.46	98.28	91.75
農 林 水 産 業 費	27,307	0.05	22,205	0.04	81.32	28,887	0.05	105.79	130.09
商 工 費	89,533	0.17	92,173	0.16	102.95	93,470	0.17	104.40	101.41
土 木 費	3,866,051	7.41	5,225,704	9.35	135.17	6,561,617	12.09	169.72	125.56
消 防 費	1,813,090	3.47	1,778,516	3.18	98.09	1,711,077	3.15	94.37	96.21
教 育 費	5,507,303	10.55	4,051,452	7.25	73.57	4,114,709	7.58	74.71	101.56
公 債 費	4,141,143	7.94	5,456,554	9.76	131.76	5,745,915	10.59	138.75	105.30
予 備 費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
諸 支 出 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	52,180,563	100.00	55,891,053	100.00	107.11	54,257,562	100.00	103.98	97.08

各会計款別歳出年度比較表

(2) 特別会計

会計別	年度	23		24			25			
	区分 款別	金額	構成比率	金額	構成比率	対23年度比	金額	構成比率	対23年度比	対前年度比
		千円	%	千円	%	%	千円	%	%	%
国民健康事業 保険	総務費	369,667	1.76	341,723	1.62	92.44	316,952	1.54	85.74	92.75
	保険給付費	11,180,362	53.20	11,689,484	55.53	104.55	11,779,536	57.18	105.36	100.77
	後期高齢者支援金等	1,969,044	9.37	2,161,915	10.27	109.80	2,250,290	10.92	114.28	104.09
	前期高齢者納付金等	5,849	0.03	2,210	0.01	37.78	2,257	0.01	38.59	102.13
	老人保健拠出金	111	0.00	94	0.00	84.68	83	0.00	74.77	88.30
	介護納付金	781,620	3.72	868,129	4.12	111.07	928,461	4.51	118.79	106.95
	共同事業拠出金	1,723,751	8.20	1,786,858	8.49	103.66	1,811,481	8.79	105.09	101.38
	保健事業費	81,223	0.39	79,732	0.38	98.16	77,041	0.37	94.85	96.62
	公債費	2,488	0.01	5,675	0.03	228.09	4,112	0.02	165.27	72.46
	諸支出金	149,024	0.71	157,739	0.75	105.85	224,675	1.09	150.76	142.43
	予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	繰上充用金	4,751,002	22.61	3,955,374	18.79	83.25	3,205,142	15.56	67.46	81.03
計	21,014,141	100.00	21,048,934	100.00	100.17	20,600,030	100.00	98.03	97.87	
公共下水道事業	総務費	224,748	4.82	246,091	4.67	109.50	199,389	3.70	88.72	81.02
	事業費	1,571,717	33.71	2,168,935	41.12	138.00	2,092,062	38.79	133.11	96.46
	公債費	2,865,467	61.47	2,859,275	54.21	99.78	3,101,683	57.51	108.24	108.48
	予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	4,661,932	100.00	5,274,301	100.00	113.14	5,393,134	100.00	115.68	102.25	
都市開発資金	事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公共用地 先行取得事業	事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	公債費	791,409	96.42	820,768	100.00	103.71	836,035	100.00	105.64	101.86
	計	791,409	100.00	820,768	100.00	103.71	836,035	100.00	105.64	101.86
後期高齢者 医療事業	総務費	39,090	3.84	36,258	3.25	92.76	36,828	3.05	94.21	101.57
	後期高齢者医療 広域連合納付金	976,486	95.92	1,078,835	96.57	110.48	1,168,283	96.83	119.64	108.29
	公債費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	諸支出金	2,420	0.24	2,106	0.19	87.02	1,401	0.12	57.89	66.52
	予備費	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	1,017,996	100.00	1,117,199	100.00	109.74	1,206,512	100.00	118.52	107.99	

各會計歲出節別集計表

(1) 一般會計

節別	24		25		対前年度 比較増減額	対前年度 比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
区分	千円	%	千円	%	千円	%
報酬	452,457	0.83	512,374	0.94	59,917	113.24
給料	2,871,563	5.29	2,642,559	4.87	△ 229,004	92.03
職員手当等	3,029,924	5.58	2,662,962	4.91	△ 366,962	87.89
共済費	1,075,632	1.98	1,028,024	1.89	△ 47,608	95.57
災害補償費	2,197	0.00	10,799	0.02	8,602	491.53
賃金	169,629	0.31	164,673	0.30	△ 4,956	97.08
報償費	141,128	0.26	142,219	0.26	1,091	100.77
旅費	13,868	0.03	16,367	0.03	2,499	118.02
交際費	403	0.00	293	0.00	△ 110	72.70
需用費	1,057,902	1.95	1,115,664	2.06	57,762	105.46
役務費	165,877	0.31	152,265	0.28	△ 13,612	91.79
委託料	5,003,329	9.22	5,037,752	9.28	34,423	100.69
使用料及び賃借料	306,008	0.56	378,384	0.70	72,376	123.65
工事請負費	2,325,693	4.29	1,919,350	3.54	△ 406,343	82.53
原材料費	6,726	0.01	5,779	0.01	△ 947	85.92
公有財産購入費	183,791	0.34	516,357	0.95	332,566	280.95
備品購入費	135,871	0.25	213,916	0.39	78,045	157.44
負担金補助及び交付金	4,609,459	8.50	4,813,670	8.87	204,211	104.43
扶助費	17,631,132	32.50	17,691,627	32.61	60,495	100.34
貸付金	9,000	0.02	9,000	0.02	0	100.00
補償補填及び賠償金	5,700,669	10.51	2,979,010	5.49	△ 2,721,659	52.26
償還金利子及び割引料	5,718,960	10.54	5,993,423	11.05	274,463	104.80
積立金	251,332	0.46	1,089,331	2.01	837,999	433.42
公課費	1,957	0.00	2,112	0.00	155	107.92
繰出金	5,026,546	9.26	5,159,652	9.51	133,106	102.65
合計	55,891,053	100.00	54,257,562	100.00	△ 1,633,491	97.08

(2) 特別会計

国民健康保険事業

節 別	24		25		対 前 年 度 比 較 増 減 額	対 前 年 度 比 率
	決 算 額	構 成 比 率	決 算 額	構 成 比 率		
区 分	千円	%	千円	%	千円	%
報 酬	48,330	0.23	43,765	0.21	△ 4,565	90.55
給 料	92,031	0.44	79,700	0.39	△ 12,331	86.60
職 員 手 当 等	74,888	0.36	66,602	0.32	△ 8,286	88.94
共 済 費	30,556	0.15	27,676	0.13	△ 2,880	90.57
賃 金	—	—	1,671	0.01	1,671	皆 増
報 償 費	311	0.00	305	0.00	△ 6	98.07
旅 費	413	0.00	387	0.00	△ 26	93.70
需 用 費	5,129	0.02	4,730	0.02	△ 399	92.22
役 務 費	56,120	0.27	56,820	0.28	700	101.25
委 託 料	135,854	0.65	131,600	0.64	△ 4,254	96.87
使用料及び賃借料	81	0.00	91	0.00	10	112.35
備 品 購 入 費	—	—	1,351	0.01	#VALUE!	皆 増
負担金補助及び交付金	16,486,433	78.32	16,751,398	81.32	264,965	101.61
補償補填及び賠償金	3,955,374	18.79	3,205,148	15.56	△ 750,226	81.03
償還金利子及び割引料	163,414	0.78	228,786	1.11	65,372	140.00
合 計	21,048,934	100.00	20,600,030	100.00	△ 448,904	97.87

公共下水道事業

区分 節別	24		25		対前年度 比較増減額	対前年度 比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
	千円	%	千円	%	千円	%
給料	51,944	0.98	46,582	0.86	△ 5,362	89.68
職員手当等	39,624	0.75	36,036	0.67	△ 3,588	90.94
共済費	13,927	0.26	13,290	0.25	△ 637	95.43
賃金	—	—	—	—	—	—
報償費	900	0.02	655	0.01	△ 245	72.78
旅費	94	0.00	73	0.00	△ 21	77.66
需用費	745	0.01	858	0.02	113	115.17
役務費	292	0.01	387	0.01	95	132.53
委託料	129,883	2.46	175,264	3.25	45,381	134.94
使用料及び賃借料	6,221	0.12	1,024	0.02	△ 5,197	16.46
工事請負費	1,245,903	23.62	923,382	17.12	△ 322,521	74.11
原材料費	323	0.01	987	0.02	664	305.57
備品購入費	124	0.00	33	0.00	△ 91	26.61
負担金補助及び交付金	869,283	16.48	1,066,502	19.78	197,219	122.69
補償補填及び賠償金	150	0.00	2,047	0.04	1,897	著増
償還金利子及び割引料	2,859,371	54.21	3,101,750	57.51	242,379	108.48
公課費	55,517	1.05	24,264	0.45	△ 31,253	43.71
合計	5,274,301	100.00	5,393,134	100.00	118,833	102.25

都市開発資金

区分 節別	24		25		対前年度 比較増減額	対前年度 比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
	千円	%	千円	%	千円	%
工事請負費	—	—	—	—	—	—
繰出金	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

公共用地先行取得事業

区分 節別	24		25		対前年度 比較増減額	対前年度 比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
	千円	%	千円	%	千円	%
償還金利息及び割引料	820,768	100.00	836,035	100.00	15,267	101.86
合計	820,768	100.00	836,035	100.00	15,267	101.86

後期高齢者医療事業

区分 節別	24		25		対前年度 比較増減額	対前年度 比率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
	千円	%	千円	%	千円	%
報酬	240	0.02	274	0.02	34	114.17
給料	13,219	1.18	13,115	1.09	△ 104	99.21
職員手当等	8,290	0.74	9,173	0.76	883	110.65
共済費	3,692	0.33	3,766	0.31	74	102.00
旅費	1	0.00	4	0.00	3	400.00
需用費	833	0.07	556	0.05	△ 277	66.75
役務費	6,885	0.62	6,651	0.55	△ 234	96.60
委託料	3,099	0.28	3,289	0.27	190	106.13
備品購入費	—	—	—	—	—	—
負担金補助及び交付金	1,078,835	96.57	1,168,283	96.83	89,448	108.29
償還金利息及び割引料	2,106	0.19	1,401	0.12	△ 705	66.52
合計	1,117,200	100.00	1,206,512	100.00	89,312	107.99